

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成28年度実施状況報告(01_数値目標)

No.	方針	推進項目	成果指標	現状値	H28	H29	H30	H31	H32 (目標値)	取組名	担当部署	活動の目標	現状値	H28	H29	H30	H31	H32 (目標値)
1-(1)-①	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	選択と集中による経営資源の効果的配分	各施策の成果指標の目標達成率(行政評価結果)	0%	48.6%				100%	行政評価制度の導入による事業の選択と集中	経営企画課 財政課	実施計画事業評価における総合評価点が70点以上の割合	0%	90.8%				100%
1-(1)-②										効果的なアウトソーシングの推進	経営企画課 財政課・人事課	効果的なアウトソーシングの実施件数	0件	2件				増加
1-(1)-③										補助金の整理合理化	経営企画課 財政課	見直しを実施した補助金の割合	0%	-				100%
1-(2)-①	市民満足度の高い行政サービスの提供	市民満足度の高い行政サービスの提供	「横手市の取り組み全体(全施策平均)」に対する市民満足度(まちづくりアンケート結果)	17.2%	13.1%				増加	市民ニーズに基づいた行政サービスの向上	経営企画課 各関係課	各課室所単位での業務改善実施件数	0%	100%				増加
1-(2)-②										ICTを活用した行政サービスの向上	情報政策課	ICTを活用した行政サービスが達成された件数	0件	1件				増加
2-(1)-①	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	持続可能な財政運営	将来負担比率	51.7%	25.1%				100.0%未満 (参考:早期健全化基準 350.0%)	自主財源の確保と将来負担の適正化	財政課 各関係課	基金現在高比率	50.3%	57.8%				50.0%以上
2-(1)-②										受益者負担の適正化	経営企画課・財政課 財産経営課	受益者負担の見直しを実施した事業の割合	0%	-				100%
2-(1)-③										業務の効率化によるコスト削減	経営企画課 財政課・人事課	1ヵ月の職員1人あたりの超過勤務時間数	月平均10.31時間/人 (※平成26年度数値)	月平均9.95時間/人				月平均5.15時間/人
2-(2)-①	経営視点に基づく財産活用	経営視点に基づく財産活用	「横手市財産経営推進計画」の実施及び財産の効果的運用による効果額(独自計算)	31.4億円	31.4億円				31.0億円	公共施設等の適正な維持管理と再配置	財産経営課 財政課	「横手市財産経営推進計画」前期基本計画の進捗率	0%	87.8%				100%
2-(2)-②										市有財産の有効活用	財産経営課	市保有未利用資産数(将来的にも利用予定がない施設)	23施設	16施設				9施設
3-(1)-①	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	質の高いサービスを提供する職員の育成	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度(まちづくりアンケート結果)	17.7%	10.7%				増加	職員の資質・能力の向上及び意識改革	人事課 経営企画課	外部研修受講経験職員比率(人数限定の階層別研修除く)	38.2%	42.1%				45.0%
3-(1)-②										行政経営品質向上活動の実践	経営企画課 人事課	経営品質研修への参加職員数(累計)	26人	新採 13人 階層別 60人				150人
3-(2)-①		組織基盤の強化による組織力の向上	組織基盤の強化による組織力の向上	「横手市の取組全体」に対する職員満足度(独自アンケート結果)	-	67.5%				80.0%	適正な人員配置	人事課	「第2次定員適正化計画」における目標職員数	平成27年4月1日現在職員数1,042人※消防・病院を除く	平成28年4月1日現在職員数1,003人※消防、病院除く			
3-(2)-②										組織基盤の強化	人事課 経営企画課	事務分掌の整理・見直しを実施した部署の割合	0%	100%				100%

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成28年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針				
1-(1)-①	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	選択と集中による経営資源の効果的配分	行政評価制度の導入による事業の選択と集中	経営企画課 財政課	・評価手法の周知徹底	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営システム(計画・評価・予算の連動の仕組み)の構築 行政評価(実施計画事業評価・施策評価)の試行 行政評価や市民アンケート(満足度・重要度)の結果を実施計画策定～予算編成に活用 	<ul style="list-style-type: none"> 評価手法の全庁への周知徹底 評価者研修等の検討 フルコスト評価導入のための業務の棚卸し手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営システム全体の流れの再検証 個々の仕組み(行政評価制度、ローリング等)の最適化 				
					・評価を活用した予算編成手法の構築	実施済							
					・フルコスト評価制度の検討	実施済							
1-(1)-②			市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	選択と集中による経営資源の効果的配分	効果的なアウトソーシングの推進	経営企画課 財政課・人事課	・アウトソーシングの推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度は、2施設の更新手続きを実施 新規の大和更生園等の指定管理導入については、選定委員会の結果候補者なしのため、導入見送り 事業や業務のアウトソーシングについては、一部業務に対する個別検討実施 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の運用においては、基準費用や修繕料の考え方の整理 アウトソーシングの推進に向けて、個々の事業や業務ごとの課題の洗い出しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の運用方針を整理し、指針の見直しに着手 アウトソーシングの具体的導入検討(行政評価結果による個別課題の洗い出し・費用対効果の検討手法の構築) 先進自治体の導入事例の把握 		
							・アウトソーシング検討会(仮)の設置	未実施					
							・取組項目の洗い出し	検討中					
1-(1)-③					市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	選択と集中による経営資源の効果的配分	補助金の整理合理化	経営企画課 財政課	・「横手市補助金制度に関する指針」の見直し	検討中	<ul style="list-style-type: none"> 全補助金に対する実態調査の実施(2回) 実態調査の結果を踏まえて指針改訂の検討 各調書類の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> 交付基準や補助対象経費の明確化 行政補完団体に対する運営費補助の在り方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 交付基準や調書等の見直し 指針の改訂及び各補助金の見直し手法の検討
									・全補助金の実態調査の実施	実施済			
									・評価基準の見直し	検討中			
	・審査制度の構築	検討中											

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成28年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針
1-(2)-①			市民ニーズに基づいた行政サービスの向上	経営企画課 各関係課	・業務改善の集中実施	延期	・組織目標の取り組みの一つとして、各課室所単位で業務改善を実施	・将来的な窓口業務体制(組織体制)の検討 ・土日や夜間窓口サービスに対するニーズの確認	・将来の組織を見据えた窓口業務のあり方の検討 ・市民アンケート等による窓口サービスのニーズ把握
					・総合サービス窓口の設置検討	検討中			
					・土日及び夜間窓口の設置検討(地域庁舎含む)	検討中			
					・移動市役所の検討	中止			
1-(2)-②	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	市民満足度の高い行政サービスの提供	ICTを活用した行政サービスの向上	情報政策課	・システム使用部署と情報政策課による情報システム全体の最適化に向けた評価・検討の場の設置。	実施済	・全庁を対象とした各課室所巡回ヒアリングを行い、システム等の運用現状や要望を把握し情報共有を行い、システム導入・運用評価を検証 ・業務システムについては、仮想化技術により統合された共通基盤に集約するなど、IT統制と情報システムを最適化	・業務システム以外に、ネットワーク機器等通信インフラについて、より一層の導入運用経費を削減 ・独自カスタマイズによるベンダーロックイン状態を解消し、調達時における競争性を確保	・今後も全庁を対象としたシステム運用等に関するヒアリングを実施 ・業務の見直しも含め情報システム全体の最適化と経費削減を推進
					・タブレット端末の導入・検証	検討中	・窓口での各種証明書の交付申請書の記載や他窓口への移動等、高齢者等の不安感、負担感を軽減し、窓口の混雑を解消 ・タブレット端末を利用した窓口説明ツールとしての市民サービスへの活用及び電子会議用ツールとしての活用について、導入自治体の事例やベンダーからの情報提供内容を参考に検討	・タブレット端末と専用型Wi-Fiを活用した窓口システムの検討と高齢者等の交付申請手続きの負担軽減及び待ち時間短縮を図るための検討 ・タブレット端末を使用した電子会議等の検討を行い、ペーパーレス化の促進、印刷コストの削減を推進	
					・自治体クラウド活用の検討及び方向性の決定	実施済	・国の指示のもと、多様化する情報セキュリティインシデントの対応として、秋田県と市町村が共同でインターネット接続を集約し、高度なセキュリティ対策を講じる「秋田県セキュリティクラウド」を構築 ・共同実施により、低額出資でより強固なセキュリティ対策を実施	・自治体クラウドは、複数自治体共同でのクラウド化の取組であり、参加自治体数により、費用削減効果などに差が生じ、自治体の人口規模により、ベンダーの対応等に差が発生 ・複数自治体の利害調整をしっかりと行うことができる体制・仕組みを構築	・他の自治体の事例調査、関係者の意向や関連ベンダーの動向の把握、自治体クラウドを推進する場合の大枠(参加団体の構成、推進体制、スケジュール、クラウド化業務範囲、カスタマイズの抑制のための具体的な取組方法、費用削減効果の把握方法等)の検討

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成28年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針
2-(1)-①	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	持続可能な財政運営	自主財源の確保と将来負担の適正化	財政課 各関係課	・計画的な財政運営の推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度予算編成に合わせ、中期財政見直しを作成し、財政計画の見直しを実施 ・収納方法の拡大については、実施手法を庁内関係課で検討 ・債権一元管理は財政課と収納課の打ち合わせを行い、関係課の債権管理マニュアルの説明会を実施 ・新地方公会計制度のシステムを構築するとともに、新地方公会計制度の各種研修会に参加し、制度の理解を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納方法の拡大については、実施手法毎のコスト比較が必要 ・債権一元管理については、債権管理条例に基づく債権放棄の手順を明確化 ・新地方公会計制度では、日々仕訳の導入に向けた検討と、職員の理解が必須であり、財務諸表の分析と有効活用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納方法の拡大については実施手法を関係課と協議 ・債権放棄から議会報告までの事務手順を関係課に示し、債権管理条例の適正な執行 ・債権の名寄せを行い、収納業務の一元化を推進 ・28年度決算で作成される新地方公会計制度により作成する財務諸表の分析
					・収納方法の拡大検討	検討中			
					・債権一元管理の推進	検討中			
					・新地方公会計制度の運用体制構築	実施済			
2-(1)-②		受益者負担の適正化	財政課 財産経営課	・使用料及び手数料の適正化の検討	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針を作成し、コスト計算の実施による理論使用料を算定 ・減免基準の見直しの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後、類似施設でも使用料が不統一 ・施設利用においてはほとんどの利用が減免されており、減免規定の見直しを進めることについては市民への丁寧な説明が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会を立ち上げ、庁内一体となった受益者負担の適正化を推進 ・年度内に原案を作成し、市民、議会への説明を実施 	
				・コスト計算の実施	実施済				
				・減免利用の取り扱いの見直し	検討中				
2-(1)-③		業務の効率化によるコスト削減	経営企画課 財政課・人事課	・業務の棚卸しの実施	延期	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の棚卸し手法の検討実施 ・業務活動ごとのコスト算出手法の検討 ・各課室所での業務改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善を進めるため、現状の業務の全容把握が必要 ・組織内の業務改善の継続性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の棚卸し手法の再検討 ・業務プロセスの再確認(BPRの実施) 	
				・業務改善の集中実施	延期				
2-(2)-①		経営視点に基づく財産活用	財産経営課 財政課	・計画の実施・進捗管理	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設部会、インフラ部会開催。 ・FM計画ローリングの実施 ・FMプロジェクトチームを再編成し、FM計画推進手順及び同マニュアルの検討作業 ・固定資産台帳データ整備作業 ・公共施設敷地の借地解消方針の決定 ・所管施設解体事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・FM計画推進事業具体化 ・総合計画、財政計画との連携強化 ・全庁計画推進意識の醸成 ・公共施設の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・FM計画ローリングと総合計画ローリング、財政計画、予算編成との連動を図る。 ・FM勉強会継続実施 ・個別施設計画策定の検討 ・FM計画実績公表 	
	・固定資産台帳の活用・更新			実施済					
	・公共施設の管理手法の検証			実施済					
	・土地賃借料の取り扱いについての方針策定			実施済					
2-(2)-②	市有財産の有効活用	財産経営課	・資産運用の推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地公売実績(法定外を除く:7件15,061千円、4,070㎡) ・物品インターネット公売実績(22件、5601千円) ・固定資産台帳データ整備作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き公共施設増加 ・不用物品増加 	<ul style="list-style-type: none"> 市有地公売の推進 物品インターネット公売の推進 		
			・資産の棚卸しの実施	実施済					
			・固定資産台帳の活用・更新	実施済					

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成28年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針
3-(1)-①	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	質の高いサービスを提供する職員の育成	職員の資質・能力の向上及び意識改革	人事課 経営企画課	・職員研修計画に基づく職員研修の実施と計画の見直し	実施済	・職員の基本能力として習得すべき内容を研修メニューに追加(税務、法務、選挙等) ・人事評価は全職員を対象に実施済み。 ・昇格試験は対象者を管理職へ通知し、受験の勧奨を依頼	・若手職員の基本能力、中堅以降職員のマネジメント能力向上 ・目標の設定方法と評価基準の浸透 ・技術等専門知識を有する職員の昇任ルート	・階層別研修メニューの拡大 ・人事評価マニュアルの見直しと研修実施 ・エキスパート職員の検討
					・全職員を対象とした人事評価制度及び評価者研修の実施	実施済			
					・昇任昇格試験の実施と見直し	実施済			
3-(1)-②		行政経営品質向上活動の実践	経営企画課 人事課	・経営品質研修の開催 1回	実施済	・経営品質向上研修会の重点実施(3回、60名参加) ・セルフアセッサーの更新講習受講の推進(11名更新)	・全庁的な取り組みへのステップアップ ・経営品質向上の取り組みの継続的な推進	・経営品質向上研修会の継続実施 ・セルフアセッサーの養成と活動への支援	
				・セルフアセッサー養成 2名	延期				
				・セルフアセッサーミーティングの実施 3回	未実施				
3-(2)-①		組織基盤の強化による組織力の向上	適正な人員配置	人事課	・職員数 1,018人(前年度比△25人)	実施済	・職員採用試験の実施 ・再任用職員の活用業務の拡大 ・非常勤職員 社会保険制度変更に合わせて、社保適用拡大等、任用条件の見直し	・採用試験受験者の確保 ・再任用職員の適正配置 ・非常勤職員数の抑制	・採用試験日程の見直し ・再任用職員向け業務支援の検討 ・非常勤年度更新時に任用精査
組織基盤の強化			人事課 経営企画課	・事務分掌の実態確認	実施済	・まちづくり推進部の業務の一部を整理 ・組織に関する部局長ヒアリングの実施	・全体的な見直しのため、事務事業の整理に時間がかかる	・地域局のあり方も含め、各所から意見聴取 ・目標とする自治体の選定と調査研究	
				・施策・事業の検討体制の構築	検討中				
3-(2)-②		・継続的な組織機構全体の見直し	実施済						